

第 4 回行政評価委員会

平成 30 年 8 月 22 日（水）
午後 6 時 30 分から
市役所 4 階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
11	1 8 : 4 0	子育て支援課	病児・病後児保育事業	委員選定	1
12	1 9 : 0 5	健康増進課	健康増進事業	施策事業	5
13	1 9 : 3 0	〃	食育推進事業	未来戦略	9
14	1 9 : 5 5	長寿介護課	（介保）認知症総合支援事業	施策事業	13
15	2 0 : 2 0	〃	ふれあいいきいきサロン事業	未来戦略	17
16	2 0 : 4 5	〃	高齢者共同住居運営事業	低評価	21

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	病児・病後児保育事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1520	所属長名	下岡裕基
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	川本英人	
法令根拠等	児童福祉法第6条の3第13項・伊予市病児・病後児保育事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するため、次代を担う子どもたちの育成支援を推進する。						
事業の対象	伊予市内在住か又は市内保育所等利用の生後6ヶ月から小学6年生までの病児又は病後児の児童で、医師連絡表において入院の必要が無い児童		事業の目的		病児又ははげがを有する児童の保護者が勤務等により当該児童を保育することが困難である場合に、その児童を一時的に保育することで安心して子育てができる環境の整備を図る。		
事業の内容（整備内容）	病児または病後児児童を一時的に保育する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		広報及び各施設へチラシを配布し、事業の周知徹底に務めた。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	10,158	9,669	766	0	0	7,540	利用人数	人	685	690	391	843	
	国庫支出金	2,577	3,954	0	0	0	2,513							
	県支出金	2,577	3,955	0	0	0	2,513							
	地方債		0	0	0	0	1,186							
	その他	1,124	1,500	0	0	0	1,328							
	一般財源	3,880	260	766	0	0	0							
	職員の人工（にんく）数	0.12	0.15				0.15							
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費＋人件費		11,128	10,872				8,743							
主な実施主体		直接実施（嘱託職員 1 人）		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう 5 年間の直接事業費の推移（千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000			
成果指標	指標	利用人数	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度				
			人		目標	800	800	800	800					
	指標設定の考え方	本事業は、利用者を対象とする支援事業であることから利用者の数を指標とする。	実績		685	843								
			指標で表せない効果		市内で本事業を実施することで、保護者等が安心して働ける環境作りに貢献することができた。									

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			病児・病後児保育室の職員が研修会等に参加することで、質の高い安全な運営につなげることができた。									
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点	職員が利用児童保護者とコミュニケーションを密に取ることで、事業の信頼を築くことができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が	S					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5	5～7：C 3～4：D						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 国が示す子ども・子育て支援事業の一つであり、利用者のニーズも高く必要不可欠な事業である。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
	効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D							
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
			5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。									

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 子どもの育成支援事業であり、事業継続する必要がある。市民に身近な事業であり、行政評価委員会に諮る。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

病児・病後児保育事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
○ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
○ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	7,540	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘 要
賃金	臨時・嘱託職員賃金	6,001	嘱託保育士1人、臨時看護師1人、パート保育士1人、パート看護師2人
報償費	報償費	25	講師謝金
需用費	消耗品費	342	コピー代等
需用費	賄材料費	219	給食・おやつ代
役務費	賠償責任保険料	70	傷害保険代
委託料		508	協力医療機関応急対応業務等
使用料及び賃借料		20	タクシー代
工事請負費		190	手摺設置工事等
備品購入費	庁用器具費	72	布団収納ワゴン
負担金・補助及び交付金	負担金	1	病児保育広域利用負担金
上記以外の事業費合計		92	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☐ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☒ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	健康増進事業	会計名称	一般会計			担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2041	所属長名	大西昌治	
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	篠原知美	
法令根拠等	健康増進法、がん対策基本法、（高齢者の医療の確保に関する法律）、平成28年度新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱、愛媛県健康増進事業費補助金交付要綱					実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						【終了】	平成 年度（予定） ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けて、全ての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むことで健康寿命の延伸を図ることができるよう、事業を実施することとする。							
事業の対象	市民				事業の目的	急速な高齢化の進展及び生活習慣病増加に伴うさまざまな健康課題について、市民一人ひとりが、生涯を通してこころ豊かで健やかな生活を送るため、個人、家庭、地域、学校、職場などがともに力を合わせ健康づくりの推進に取り組むとともに、健康づくりが日常生活に定着し、継続されることを目指す。		
事業の内容（整備内容）	第2次伊予市健康づくり計画に基づき、健康相談、訪問指導、健康教育、健康手帳交付、各種がん検診等を実施していく。				昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	37,937	36,859	0	0	0	31,372	健康相談利用者数	人	952	800	47	680	
	国庫支出金	376	0	0	0	0	109							
	県支出金	1,165	0	0	0	0	1,146	健康教育参加者数	人	2056	200	417	1193	
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0	0							
一般財源	36,396	36,859	0	0	0	30,117	訪問指導実施者数	人	119	120	6	18		
職員の人工（にんく）数	3.10	1.70				1.70								
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017								
※ 直接事業費+人件費		63,004	50,488				45,001	がん検診受診者総数	人	6192	6500	3627	6915	
主な実施主体			実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）											
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000			
成果指標	指標	健康増進事業活動指標の総数（健康相談+健康教育+訪問指導+がん検診）を成果指標とする。				単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度		
						人	目標	11850	12000	10000	10000			
	指標設定の考え方	健康増進事業参加者数は、市民の健康づくり活動に関する意識の向上を数的に示すうえで基本の評価指標となる。				⇒	実績	9319	8806					
	指標で表せない効果	地域の自主組織活動（健康づくりの会や食生活改善推進協議会）の活動を支援し、健康づくりの意識の向上に努めているが、数としては表せないものである。												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			今年度は、健診後の健康相談日を集約することで、業務の効率化を図ることとした。集団での対応よりも、個別の対応を重視することとし、訪問対象者も重症化予防に重点を置き実施。全体の実績は減っているものの、個別の対応については丁寧に行えている。						
事業評価	自己判定 (担当者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	各地域での健康教室については、地域の自主組織（健康づくりの会）と実施方法や内容について相談しながら、効果的な実施運営に心がけた。また、健診時の待ち時間を利用し、健康情報を伝えることができた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		健康相談日を集約したことで、健診後のタイムリーな相談ができにくくなっている。今後は随時相談が受けられるような体制づくりや個々の訪問指導の充実を図っていく。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3				
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	S	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 「伊予市健康づくり計画・食育推進計画」の目標である健康寿命の延伸、また健康格差の縮小を進めるため、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4				
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4				
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐			
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 健康づくり計画に基づき、健康増進事業を実施する必要がある、事業継続とする。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

健康増進事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☐ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☒ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
7134	特定健康診査等事業費	特定健診及び特定保健指導事業

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		31,372	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘 要
賃金	臨時職員賃金	1,490	
報償費	報償費	61	
需用費	消耗品費	603	
需用費	燃料費	86	
需用費	食糧費	1	
需用費	印刷製本費	178	
役務費	通信運搬費	785	
委託料		27,919	
使用料及び賃借料		249	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☐ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☐ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☒ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
☐ (検索ワード)
☐ その他参考となるホームページ
☐ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	食育推進事業	会計名称	一般会計			担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2080	所属長名	大西昌治	
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	山内朋子	
法令根拠等	食育基本法、健康増進法、地域保健法、伊予市食育推進会議条例					実施期間	【開始】	平成 21 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	基本計画である生涯にわたる健康づくりをすすめるため、地産地消や食育の推進を目指して、食育推進会議の開催やキッズキッチンや保健栄養学級などの事業を実施する。							
事業の対象	伊予市民				事業の目的	食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる市民の育成を図る。		
事業の内容 (整備内容)	食育推進計画の推進、地区組織育成、健康教育				昨年度の課題に対する具体的な改善策	今年度は健康づくり・食育推進計画を策定するので、伊予市の現状と課題を把握して、次期計画に反映し、食育をすすめていく。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	933	699	0	0	0	512	食育推進リーダーの人数	人		27	27	27	27
	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0	地区伝達講習参加者数	人		2214	2300	2077	2042
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0	0							
	一般財源	933	699	0	0	0	512	栄養相談（個別）利用者数	人		1626	1700	758	1434
職員の人工（にんく）数	1.00	1.05				1.05								
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017								
※ 直接事業費＋人件費		9,019	9,117				8,930							
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				地元食材を積極的に購入したい人の割合	%		38.3	45		36.5
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						700	700	700	700	700	3,500			
成果指標	指標	地区伝達講習参加者数＋栄養相談（個別）利用者数の総数を成果指標とする。			単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度		
					人		目 標	4000	4000	4000	4000			
	指標設定の考え方	参加者数の増加は、食に関する知識を習得し、健全な食生活を実践する人の増加につながる。					実 績	3840	3476					
					指標で表せない効果					地区伝達講習会で食育推進リーダーが地区住民に生活習慣病予防の調理実習などの講習を行うことで、参加者だけでなく、参加者がさらにその家族に健康的な食生活を実践したり、近所の住民に対して健康づくりの知識や技術の伝達を行ったりすることにより、生活習慣病予防を推進し、健康的な生活のための取組の輪を広げているが、指標として表わせないものである。				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			今年度から園児の送迎費（バス・タクシー借上料）と食材費を参加者負担とした。また、クリーニング代を予算に入れず、職員が洗濯することにした。そのため、園が送迎及び食材費の支払等をしなくてはならなくなった。 前年度の保護者アンケート結果では、キッズキッチンへ子どもを参加させたいという回答がほとんどだった。しかし、保育所、幼稚園に事業の実施希望をとったところ、今年度からは市立幼稚園の実施希望が無くなり、保育所と天使幼稚園のみでの実施となってしまった。									
事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が	S <th rowspan="9">事業成果・工夫した点・事業の苦勞した点・課題</th> <td rowspan="3">29年度に食育推進計画が終了を迎えるため、同じ年度に中間評価を行う健康づくり計画と一体化し、健康づくり・食育推進計画として策定をした。食育と健康づくりを一体的に推進することができるよう、関係機関や団体と連携して協議を重ね、3月に計画が完成した。 キッズキッチンの教室の中で市の特産品について職員が話す場を設け、地産地消の推進について啓発を行った。</td>	事業成果・工夫した点・事業の苦勞した点・課題	29年度に食育推進計画が終了を迎えるため、同じ年度に中間評価を行う健康づくり計画と一体化し、健康づくり・食育推進計画として策定をした。食育と健康づくりを一体的に推進することができるよう、関係機関や団体と連携して協議を重ね、3月に計画が完成した。 キッズキッチンの教室の中で市の特産品について職員が話す場を設け、地産地消の推進について啓発を行った。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A		キッズキッチンは送迎費や食材費の予算がなくなったため、保護者の送迎の協力を得て、参加者から集金を行った。年度末に、30年度の事業の実施希望をとったところ、保育所は継続して実施の希望があった。また今年度実施されなかった幼稚園からも、保護者の協力の了解が得られたということで、実施が再開されることになった。 来年度は計画を推進していくため、周知や啓発を積極的に行い、関係機関や団体と連携して計画をすすめていく必要がある。 食育ボランティアである食生活改善推進員の高齢化と会員減少が続いており、食育ボランティアの養成に力を入れなければならない。活動のための施設利用が有料となったが、活動の頻度は同じように継続できている。会員が減ると個人の費用負担が増えることにもつながるため会員増のための工夫が必要である。			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進へへの貢献は多大である。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5							
	目的の妥当性		5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	5	合計点が	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 生活習慣病予防及び健康寿命の延命を進めていくにあたり、適切な食生活は不可欠である。この適切な食生活への関心と実行については、食育を通して周知啓発をしていく必要があることから事業継続と判断する。			
	社会情勢等への対応		5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D							
	市の関与の妥当性		5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4								
	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	A	所屬長の課題認識		管理栄養士（市職員）によるキッズキッチン・講習・出前講座による啓発や、食生活改善推進協議会による地域での調理実習などのグループ伝達講習会等を通して、食育の推進に努めているものの、市全体への広がりが見えていない状況にある。 今後は、食育推進計画のもと、各指標と目標値の達成に向けて、現行の取組の拡充や新規取組の検討を図り、実行に移すことで、食育の一層の向上に努めていく必要がある。			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	A						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D							
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐			
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 健康増進のため食育推進事業は必要な事業であり、事業継続とする。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

食育推進事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		512	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘 要
報償費	報償費	119	
需用費	消耗品費	276	
需用費	燃料費	4	
役務費	通信運搬費	1	
使用料及び賃借料		62	バス借上料
負担金・補助及び交付金	補助金	50	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☐ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
☐ その他参考となるホームページ
- (検索ワード)
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)認知症総合支援事業	会計名称	介護保険特別会計			担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 3 項 7 目	事業番号	8150	所属長名	室潤子	
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	福積秀子	
法令根拠等	介護保険法					実施期間	【開始】	平成 29 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行う。							
事業の対象	認知症の人やその家族				事業の目的	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。		
事業の内容 (整備内容)	認知症初期集中支援推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業				昨年度の課題に対する具体的な改善策	なし		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	0	559	0	0	0	158	認知症初期集中支援チーム設置	箇所	0	1	1	1
	国庫支出金		218	0	0	0	61						
	県支出金		109	0	0	0	30	認知症地域支援推進員設置	箇所	0	1	1	1
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		123	0	0	0	34						
	一般財源	0	109	0	0	0	33						
職員の人工（にんく）数		0.00	0.30				0.30	認知症サポーター数（年度内）	人	12	150	197	219
1人工当たりの人件費単価		0	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		0	2,964				2,563						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
						800	800	800	800	800	4,000		
成果指標	指標	認知症サポーター数			単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
					人		目標	100	200	300	300		
	指標設定の考え方	認知症に対する正しい知識と理解を持つ人が増えることで、認知症にやさしい地域づくりに繋がる。					実績	12	219				
					指標で表せない効果		なし						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			特になし									
事業評価	自己判定 (担当者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が	B	事業成果・工夫した点・課題	認知症初期集中支援チーム・認知症支援推進員の設置に取組、設置するに至った。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が	B					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 高齢化の進展と共に認知症高齢者の増加も予測されるので、継続した取組みが必要である。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が	B					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐			
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 認知症初期集中支援チーム・推進員は設置できているが、この組織を有効に活用し、高齢者福祉の増進に努める必要がある。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の 経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

(介保)認知症総合支援事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- ☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- ☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	158	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘 要
旅費	費用弁償	78	
需用費	消耗品費	9	
需用費	燃料費	65	
役務費	通信運搬費	6	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☐ 位置図(施設の場所、作業場所など)
- ☐ パンフレット
- ☒ その他国や県が出している参考資料
- ☐ その他(独自に作成した概要、説明資料)
- ☐ 特になし

参考データ

- ☒ 伊予市ホームページ
- ☐ 認知症初期集中支援チーム (検索ワード)
- ☐ その他参考となるホームページ
- (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[8170] ふれあいいきいきサロン事業		会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
			予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	9717	所属長名	室潤子
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	戸谷香代子	
法令根拠等	老人福祉法、介護保険法					実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域における支えあいの体制づくり							
事業の対象	高齢者等 (概ね 70 歳以上)				事業の目的	高齢者がの孤立及び孤独感の解消を図る。		
事業の内容 (整備内容)	事業の全てを伊予市社会福祉協議会に委託し実施しているが、主に地域のボランティア等が中心となり、各地域の集会所等を利用して高齢者に交流の場を提供することで孤独感の解消を図り、地域における一体感を創出する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	ボランティアの育成とともに、参加者同士の交流を深め、互いで支え合う意識づけができるよう働きかける。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	3,141	3,113	0	0	0	3,113	開催回数	回	637	637	337	675
	国庫支出金		778	0	0	0	778						
	県支出金		389	0	0	0	389						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		1,557	0	0	0	1,557						
	一般財源	3,141	389	0	0	0	389						
職員の人工 (にんく) 数		0.10	0.10				0.10						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費		3,950	3,915				3,915						
主な実施主体		伊予市社会福祉協議会へ委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
						3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	19,000		
成果指標	指標	参加延人数 (利用者数)				単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度	
						人		目 標	7757	7539	11075	11075	
	指標設定の考え方	前年実績を目標値とする。				⇒	目 標	7757	7539	11075	11075		
								実 績	7539	11075			
	指標で表せない効果	高齢者の自立											

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			介護予防や地域づくりの観点から、サロンの活動が重要なものになっている。									
事業評価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	地域に合った交流の場を提供することで高齢者の介護予防へつながった。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
		一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			A	事業の方向性 	

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 高齢者施策として必要な事業である。重要な事業であることから、行政評価委員会に諮る。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- ☒ 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
☐ 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- ☒ 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
☐ 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘 要
委託料		3,113	委託先:伊予市社会福祉協議会
上記以外の事業費合計			一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☐ 位置図(施設の場所、作業場所など)
☐ パンフレット
☐ その他国や県が出している参考資料
☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
☐ その他参考となるホームページ
- (検索ワード)
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	高齢者共同住居運営事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 10 目	事業番号	1400	所属長名	室潤子
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	戸谷香代子	
法令根拠等	伊予市高齢者共同住居条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者の安全な生活の確保						
事業の対象	概ね60歳以上の者で、身の回りのことが自分で出来て、共同生活に適応できる者			事業の目的	高齢者の心身機能の低下を補うため、共同生活をするにより、生活の質を高め、保健福祉の増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	指定管理協定により中山梅寿会に管理運営を委託し、施設の維持管理や入居者の共同生活の支援を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	利用状況や施設の状況確認に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	3,063	3,187	0	0	0	3,066	入居者数	人	6	8	6	4	
	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他	1,385	0	0	0	0	1,160							
	一般財源	1,678	3,187	0	0	0	1,906							
職員の人工(にんく)数		0.00	0.02				0.02							
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費		3,063	3,347				3,226							
主な実施主体		委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
						3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	16,500			
成果指標	指標	入居者数				単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度	
						人		目標	8	8	8	8		
	指標設定の考え方	定員数を目標値とし、利用状況を表す。						実績	6	4				
	指標で表せない効果	高齢者の共同生活の場を提供することによる保健・福祉の増進や介護予防効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		中山梅寿会に継続して施設の適正な管理を委託する。									
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	高齢者が共同生活することで生活の質を高めることにつながった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 入居者については、自立した生活が継続できており、事業継続と判断した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	2						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	C				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐			
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 当面、事業継続は必要であるが、入居者が減少しており、今後の施設のあり方について検討を要する。低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名

高齢者共同住居運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘 要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		3,066	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘 要
委託料		3,036	指定管理料
委託料		30	消防設備保守点検業務
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- ☒ 位置図(施設の場所、作業場所など)
- ☐ パンフレット
- ☐ その他国や県が出している参考資料
- ☒ その他(独自に作成した概要、説明資料)
- ☐ 特になし

参考データ

- ☐ 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- ☐ その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

平成30年8月8日現在

※は今年度変更があった部署

番号	資料	事務事業名	部門名	備 考	
1	○	ふるさと納税事業	※財政課	H29外部	第2回審議 H300725(水) 4階大会議室
2	○	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	重要	
3	○	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	低評価	
4	○	（水道）漏水調査事業	水道課	重要	
5	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	H29外部	
6	○	巡回相談員事業	福祉課	重要	第3回審議 H300808(水) 4階大会議室
7	○	生活困窮者自立支援事業	福祉課	低評価	
8	○	マイナンバー事務	市民課	重要	
9	○	子ども医療費助成事業	市民課	重要	
10	○	（国保）医療費適正化特別対策事業	市民課	重要	
11	○	病児・病後児保育事業	子育て支援課	委員選定	第4回審議 H30822(水) 4階大会議室
12	○	健康増進事業	健康増進課	重要	
13	○	食育推進事業	健康増進課	未来戦略	
14	○	（介保）認知症総合支援事業	長寿介護課	重要	
15	○	ふれあいいきいきサロン事業	長寿介護課	未来戦略	
16	○	高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	低評価	第5回審議 H300905(水) 4階大会議室
17		鳥獣害防止対策推進事業	※農業振興課	重要	
18		鳥獣駆除対策事業	※農業振興課	重要	
19		グリーンツーリズム対策事業	※農業振興課	未来戦略	
20		中山農産加工場管理運営事業	※農業振興課	低評価	
21		中山森林公園管理事業	農林水産課	重要	
22		中山農林施設管理運営事業	農林水産課	低評価	
23		双海林業センター管理運営事業	農林水産課	低評価	第6回審議 H300919(水) 4階大会議室
24		スマートIC整備事業	土木管理課	重要	
25		新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	重要⇒縮小	
26		（公下）防災・安全交付金事業	※都市住宅課	重要	
27		市営住宅管理事業	都市住宅課	重要	
28		（都市文化）都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	重要	
29		下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	重要	
30		クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	重要	
31		地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	重要	第7回審議 H301003(水) 4階大会議室
32		学校給食センター運営事業	※学校教育課	委員選定	
33		適応指導教室事業	学校教育課	重要	
34		体育大会補助事業	社会教育課	縮小	
35		社会体育団体体育成事業	社会教育課	重要	
36		人権教育団体体育成事業	社会教育課	重要	
37		公民館活動事業（3地区）	社会教育課	重要	
38		文化財保護事業	社会教育課	重要	第8回審議 H301017(水) 4階大会議室
		外部評価意見確定			